



## 2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産

コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩

TEL 079-458-0339

定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年1月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日

決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	551,701	8.6	39,878	16.1	48,081	52.3	31,878	48.7
2024年10月期	507,883	10.0	34,350	11.8	31,576	5.4	21,443	4.3

(注) 包括利益 2025年10月期 31,915百万円 (49.3%) 2024年10月期 21,372百万円 (6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	143.98	143.11	22.2	19.5	7.2
2024年10月期	97.09	96.41	17.8	14.2	6.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	260,193	161,400	60.5	709.80
2024年10月期	233,392	132,773	55.4	584.81

(参考) 自己資本 2025年10月期 157,373百万円 2024年10月期 129,376百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	42,113	△8,918	△11,100	130,498
2024年10月期	30,772	△10,184	△5,595	107,311

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	23.00	23.00	5,094	23.7	4.2
2025年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	6,659	20.8	4.6
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		24.0	

(注) 2025年10月期期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 特別配当4円00銭

### 3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	566,500	2.7	43,000	7.8	43,700	△9.1	29,500	△7.5	133.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) KB TRADING株式会社、上原食品工業株式会社、KOBEBUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITED  
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年10月期	273,600,000株	2024年10月期	273,600,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期	51,883,035株	2024年10月期	52,371,306株
② 期末自己株式数	2025年10月期	221,409,019株	2024年10月期	220,867,375株
③ 期中平均株式数				

(注) 2025年10月期及び2024年10月期の期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式275,200株を含めております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年10月期 275,200株、2024年10月期 275,200株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績(2024年11月1日~2025年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	530,420	8.0	34,561	17.2	40,987	46.2	27,734	42.6
2024年10月期	490,993	9.9	29,486	10.1	28,039	7.9	19,443	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期	125.27	124.51
2024年10月期	88.03	87.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年10月期	236,765		139,319		57.1	610.20		
2024年10月期	215,361		114,876		51.8	503.91		

(参考) 自己資本 2025年10月期 135,292百万円 2024年10月期 111,478百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の堅調な推移等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、地政学的リスクの長期化、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰、関税措置など米国の今後の政策動向への懸念、継続的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、当社グループ全体の競争力を高めてまいりました。

高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨くため、本年7月末より農産品の全輸入コンテナを対象とした残留農薬の自主検査を開始いたしました。引き続き、高まる「食の安全・安心」への関心に応えるための取組みを強化してまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高551,701百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益39,878百万円(同16.1%増)、経常利益48,081百万円(同52.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益31,878百万円(同48.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (業務スーパー事業)

当連結会計年度における業務スーパー事業において、自社グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド(以下、「PB」という。)商品等をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店49店舗、退店11店舗、純増38店舗の結果、総店舗数が1,122店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア28店舗、地方エリア21店舗であります。営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズ(以下、「FC」という。)オーナーに勧めており、FCオーナーの業績拡大に寄与しております。それにより、FCオーナーの出店意欲も引き続き旺盛であり、今後も継続的な新規出店を見込んでおります。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるPB商品が多くのメディアで取り上げられたことで、集客力の向上に繋がっております。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は530,509百万円(同8.5%増)となりました。

#### (外食・中食事業)

当連結会計年度における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数が19店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に楽しむ焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」は当連結会計年度における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ22店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店21店舗、退店2店舗、純増19店舗の結果、総店舗数が149店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、世界各国の料理をお楽しみいただけるフェアを数か月ごとに開催し続け、お客様満足度の向上に努めたことで、引き続き女性客やファミリー層を中心にご愛顧いただいております。また、本年1月に直営でオープンした小型店も好調に推移しており、既存の大型店舗に加え、小型店舗という選択肢を増やすことで、新たな出店の可能性を広げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、これまでのメディア紹介等をきっかけにお客様からの認知度が向上し、売上高の底上げに繋がりました。また、省人化の取組み等による店舗運営の改善を推し進めております。今後も多くのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、ブランド力を強化してまいります。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、お客様のニーズをとらえたメニューの拡充に今後も取り組んでまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当連結会計年度の売上高は16,474百万円(同16.4%増)となりました。

#### (エコ再生エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19カ所所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所所で約6.2MWとなっており、いずれも順調に稼働しております。引き続き、再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーを供給してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は4,669百万円(同2.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して26,800百万円増加し、260,193百万円(前年同期比11.5%増)となりました。その主な要因は、流動資産の増加23,816百万円等であります。

流動資産は184,906百万円(同14.8%増)となり、変動の主な要因は、現金及び預金の増加23,722百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,826百万円減少し、98,792百万円(同1.8%減)となりました。その主な要因は、流動負債の増加2,441百万円及び固定負債の減少4,268百万円であります。

流動負債は59,370百万円(同4.3%増)となり、変動の主な要因は、未払法人税等の増加4,605百万円、買掛金の増加3,356百万円、短期借入金の減少3,750百万円及びその他(流動負債)の減少1,828百万円等であります。固定負債は39,421百万円(同9.8%減)となり、変動の主な要因は、長期借入金の減少3,115百万円及びその他(固定負債)の減少2,261百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して28,626百万円増加し、161,400百万円(同21.6%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加26,784百万円等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べて5.1ポイント上昇し、60.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の584円81銭に対し、709円80銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して23,186百万円増加し、130,498百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は42,113百万円となり、前連結会計年度と比較して11,340百万円の収入の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益46,619百万円及び減価償却費6,551百万円、法人税等の支払額10,553百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8,918百万円となり、前連結会計年度と比較して1,266百万円の支出の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,079百万円及び補助金の受取額1,796百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11,100百万円となり、前連結会計年度と比較して5,505百万円の支出の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出6,865百万円及び配当金の支払額5,094百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社は基幹事業である業務スーパー事業の更なる拡大を計画しており、2026年10月期末における「業務スーパー」店舗数は1,154店舗(純増32店舗)を目標としております。商品においては、自社グループ工場における設備投資の継続と、直輸入商品の取り扱い拡大で、「業務スーパー」の強みであるPB商品の更なる充実を図ります。

外食・中食事業においては、日々変化する消費者ニーズをとらえ、当社グループにおける商品力等の強みを生かし、競争力のある業態の開発・拡大を推し進めてまいります。

不安定な為替の変動、世界の軍事情勢の変化、物流費の上昇等、将来の見通しは不透明な状況が続くと考えられますが、上記のとおり引き続き業績の拡大を目指してまいります。

以上のことから、2026年10月期の連結業績の見通しは連結売上高566,500百万円、連結営業利益43,000百万円、連結経常利益43,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29,500百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,272	130,994
売掛金	27,954	30,227
商品及び製品	19,645	17,630
仕掛品	358	435
原材料及び貯蔵品	1,825	1,784
その他	4,050	3,837
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	161,089	184,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,824	31,978
減価償却累計額	△11,491	△13,499
建物及び構築物(純額)	19,332	18,479
機械装置及び運搬具	46,902	48,431
減価償却累計額	△23,271	△27,690
機械装置及び運搬具(純額)	23,630	20,740
土地	19,864	23,686
リース資産	22	22
減価償却累計額	△21	△22
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	758	2,173
その他	4,117	4,540
減価償却累計額	△2,890	△3,399
その他(純額)	1,226	1,141
有形固定資産合計	64,814	66,221
無形固定資産		
のれん	252	483
その他	1,252	1,248
無形固定資産合計	1,504	1,731
投資その他の資産		
投資有価証券	424	8
長期貸付金	320	311
繰延税金資産	1,979	2,722
敷金及び保証金	997	1,678
その他	2,872	3,106
貸倒引当金	△610	△493
投資その他の資産合計	5,983	7,333
固定資産合計	72,302	75,286
資産合計	233,392	260,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,665	38,021
短期借入金	6,865	3,115
リース債務	1	—
未払法人税等	5,543	10,148
賞与引当金	516	577
その他	9,336	7,507
流動負債合計	56,929	59,370
固定負債		
長期借入金	30,135	27,019
リース債務	0	—
繰延税金負債	28	518
退職給付に係る負債	734	856
預り保証金	8,006	8,320
資産除去債務	1,736	1,886
役員株式給付引当金	138	171
その他	2,909	648
固定負債合計	43,689	39,421
負債合計	100,618	98,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	13,214	14,310
利益剰余金	125,381	152,165
自己株式	△8,990	△8,911
株主資本合計	130,105	158,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△731	△691
その他の包括利益累計額合計	△728	△691
新株予約権	3,397	4,027
純資産合計	132,773	161,400
負債純資産合計	233,392	260,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	507,883	551,701
売上原価	449,470	485,235
売上総利益	58,413	66,466
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369	349
地代家賃	1,152	1,334
運賃	8,468	9,129
販売促進費	371	396
営業業務委託料	823	968
賃金給料及び諸手当	5,600	5,943
法定福利費	717	758
賞与引当金繰入額	292	375
退職給付費用	82	104
減価償却費	1,166	1,232
役員株式給付引当金繰入額	32	32
貸倒引当金繰入額	0	△13
のれん償却額	32	90
その他	4,951	5,887
販売費及び一般管理費合計	24,062	26,587
営業利益	34,350	39,878
営業外収益		
受取利息	679	860
受取配当金	6	0
賃貸収入	250	199
補助金収入	141	1,890
燃料販売収入	91	95
デリバティブ評価益	—	5,268
その他	510	453
営業外収益合計	1,679	8,769
営業外費用		
支払利息	29	23
賃貸収入原価	30	31
デリバティブ評価損	2,856	—
為替差損	1,100	345
燃料販売原価	86	93
貸倒引当金繰入額	288	—
その他	62	73
営業外費用合計	4,454	566
経常利益	31,576	48,081
特別利益		
投資有価証券売却益	57	20
固定資産売却益	2	1
新株予約権戻入益	31	84
特別利益合計	90	106
特別損失		
固定資産除却損	214	44
固定資産売却損	0	63
減損損失	38	1,460
特別損失合計	253	1,568
税金等調整前当期純利益	31,413	46,619
法人税、住民税及び事業税	10,326	14,993
法人税等調整額	△355	△252
法人税等合計	9,970	14,741
当期純利益	21,443	31,878
親会社株主に帰属する当期純利益	21,443	31,878



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益	21,443	31,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△2
為替換算調整勘定	△47	40
その他の包括利益合計	△71	37
包括利益	21,372	31,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,372	31,915

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年11月1日至2024年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	12,137	108,797	△9,087	112,348
当期変動額					
剰余金の配当			△4,859		△4,859
親会社株主に帰属する当期純利益			21,443		21,443
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,076		97	1,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,076	16,583	97	17,756
当期末残高	500	13,214	125,381	△8,990	130,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	△684	△657	2,760	114,451
当期変動額					
剰余金の配当					△4,859
親会社株主に帰属する当期純利益					21,443
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△47	△71	636	565
当期変動額合計	△24	△47	△71	636	18,322
当期末残高	2	△731	△728	3,397	132,773

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	13,214	125,381	△8,990	130,105
当期変動額					
剰余金の配当			△5,094		△5,094
親会社株主に帰属する当期純利益			31,878		31,878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,096		79	1,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,096	26,784	79	27,959
当期末残高	500	14,310	152,165	△8,911	158,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△731	△728	3,397	132,773
当期変動額					
剰余金の配当					△5,094
親会社株主に帰属する当期純利益					31,878
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	40	37	629	667
当期変動額合計	△2	40	37	629	28,626
当期末残高	—	△691	△691	4,027	161,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,413	46,619
減価償却費	6,449	6,551
減損損失	38	1,460
株式報酬費用	994	1,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	289	△119
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	47
受取利息及び受取配当金	△686	△861
デリバティブ評価損益(△は益)	2,856	△5,268
支払利息	29	23
補助金収入	△141	△1,890
為替差損益(△は益)	△1,076	△1,112
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△20
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	61
有形固定資産除却損	214	44
売上債権の増減額(△は増加)	△975	△2,032
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,991	2,130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△878	595
仕入債務の増減額(△は減少)	2,378	3,224
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,501	1,561
預り保証金の増減額(△は減少)	416	314
前渡金の増減額(△は増加)	△264	△838
その他	△231	174
小計	39,367	51,742
利息及び配当金の受取額	685	852
利息の支払額	△28	△22
補助金の受取額	141	94
法人税等の支払額	△9,392	△10,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,772	42,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△818	△103
定期預金の払戻による収入	1,400	269
有形固定資産の取得による支出	△10,112	△9,079
有形固定資産の売却による収入	37	22
無形固定資産の取得による支出	△219	△266
投資有価証券の売却による収入	650	432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274	△613
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	516	329
保険積立金の積立による支出	△1,004	△1,037
補助金の受取額	—	1,796
その他	△320	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,184	△8,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,579	△6,865
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	846	861
配当金の支払額	△4,859	△5,094
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,595	△11,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,053	1,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,045	23,186
現金及び現金同等物の期首残高	91,265	107,311
現金及び現金同等物の期末残高	107,311	130,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各業態によりフランチャイズ方式で店舗を展開するため事業本部を本社に置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、2012年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業へ参画しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又はサービス	484,891	14,029	—	498,920	56	498,977	—	498,977
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,211	120	4,575	8,906	—	8,906	—	8,906
顧客との契約から生じる収益	489,102	14,149	4,575	507,827	56	507,883	—	507,883
売上高								
外部顧客への売上高	489,102	14,149	4,575	507,827	56	507,883	—	507,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,207	532	—	6,740	—	6,740	△6,740	—
計	495,310	14,681	4,575	514,567	56	514,624	△6,740	507,883
セグメント利益又は損失(△)	37,350	1,038	1,144	39,533	△29	39,504	△5,153	34,350
セグメント資産	173,694	8,619	26,148	208,463	21	208,484	24,907	233,392
その他の項目								
減価償却費(注)3	3,859	373	1,868	6,101	2	6,103	346	6,449
のれんの償却額	5	27	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3	7,398	350	72	7,821	2	7,823	175	7,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△5,153百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額24,907百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

- (4)減価償却費の調整額346百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
 (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期 一時点で移転される財又は サービス	525,964	16,310	—	542,274	48	542,323	—	542,323
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,544	163	4,669	9,378	—	9,378	—	9,378
顧客との契約から生じる収益	530,509	16,474	4,669	551,652	48	551,701	—	551,701
売上高								
外部顧客への売上高	530,509	16,474	4,669	551,652	48	551,701	—	551,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,142	727	—	7,870	—	7,870	△7,870	—
計	537,652	17,201	4,669	559,523	48	559,571	△7,870	551,701
セグメント利益又は損失(△)	43,506	1,105	1,088	45,700	△20	45,679	△5,801	39,878
セグメント資産	191,340	12,679	27,990	232,009	123	232,133	28,059	260,193
その他の項目								
減価償却費(注)3	3,983	384	1,676	6,044	1	6,046	504	6,551
のれんの償却額	34	55	—	90	—	90	—	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	8,205	278	69	8,553	0	8,553	698	9,252

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。  
 (2)セグメント利益又は損失の調整額△5,801百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (3)セグメント資産の調整額28,059百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。  
 (4)減価償却費の調整額504百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
 (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額698百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	584.81円	709.80円
1株当たり当期純利益	97.09円	143.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.41円	143.11円

(注) 1. 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末275,200株、当連結会計年度末275,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度275,200株、当連結会計年度275,200株)。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,443	31,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,443	31,878
普通株式の期中平均株式数(株)	220,867,375	221,409,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,547,180	1,350,041
(うち新株予約権(株))	(1,547,180)	(1,350,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。